

EV・PHV・充電器補助実績と考察

2013年8月6日

一般社団法人

次世代自動車振興センター

次世代自動車振興センター概要

～2007年2月18日 財団法人日本自動車研究所 の一部署
「電動車両普及センター」
2007年2月19日 有限責任中間法人 電動車両普及センターとして独立
2009年4月1日 一般社団法人 次世代自動車振興センターに改名

【本拠地】 東京都港区虎ノ門

【主たる業務】

●補助事業

経済産業省から交付される補助金で、クリーンエネルギー自動車（CEV）購入、充電インフラ整備、水素インフラ整備に補助金の交付を行う。

●普及事業

電気自動車等の展示試乗会・シンポジウムなどを通して普及・広報活動を行う。

EV・PHV・充電インフラ補助事業の概要

●車両購入補助

「クリーンエネルギー自動車(CEV)等導入促進補助事業」(平成10年度開始)

- H25年度現在、EV、PHV、クリーンディーゼル車が補助対象



...

(過去、ハイブリッド車も補助対象。H21年からH24年には、充電器本体の購入費に対する補助も実施)

●充電インフラ整備補助

「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」(平成24年度補正：平成25年3月開始)

- CEV補助金から、充電インフラに係る補助が分離独立
- 従来の充電器本体「購入費補助」に加え「設置工事費」まで補助範囲を拡大
- 条件を満たせば「購入費＋工事費」の最大2/3を補助

次世代自動車充電インフラ整備促進事業

【目的】

次世代自動車用充電整備の設置に関する補助等の事業を行うことにより、設備投資等を喚起するとともに、**次世代自動車のさらなる普及を促進し、日本経済の下支えを図る。**

【補助対象・期間・補助率】

以下の4つの区分に応じて、**新たに充電整備を購入・設置を行う方**に対して、補助金が交付される。

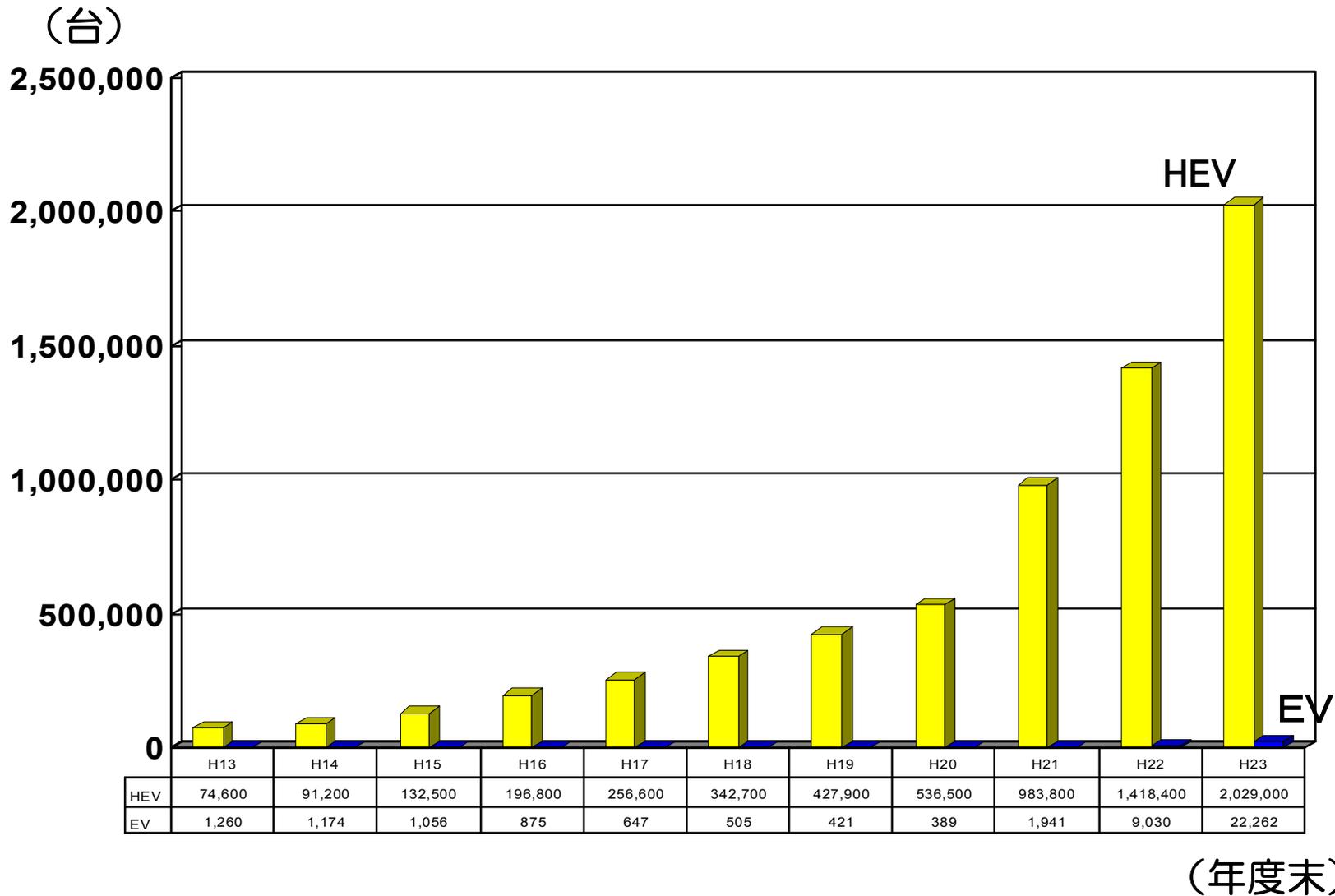
事業名	概要	補助対象	補助率
第1の事業	自治体等が策定する充電器設置のためのビジョン(注1)に基づき、かつ公共性を有する(注2)充電設備の設置	充電器の購入費および設置工事費	2/3
第2の事業	ビジョンには基づかないものの、公共性を有する充電設備の設置	充電器の購入費および設置工事費	1/2
第3の事業	共同住宅の駐車場および月極め駐車場等へ設置する充電設備の設置	充電器の購入費および設置工事費	
第4の事業	上記以外の充電設備の設置	充電器の購入費	

(注1) 都道府県及び高速道路会社が、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電設備を計画的に配備するために適切な**設置場所、充電器の種類と基数又は箇所数**を示した、次世代自動車振興センター(以下「センター」という)が認めたもの。

(注2) 公共性有するとは、以下のことを言う。

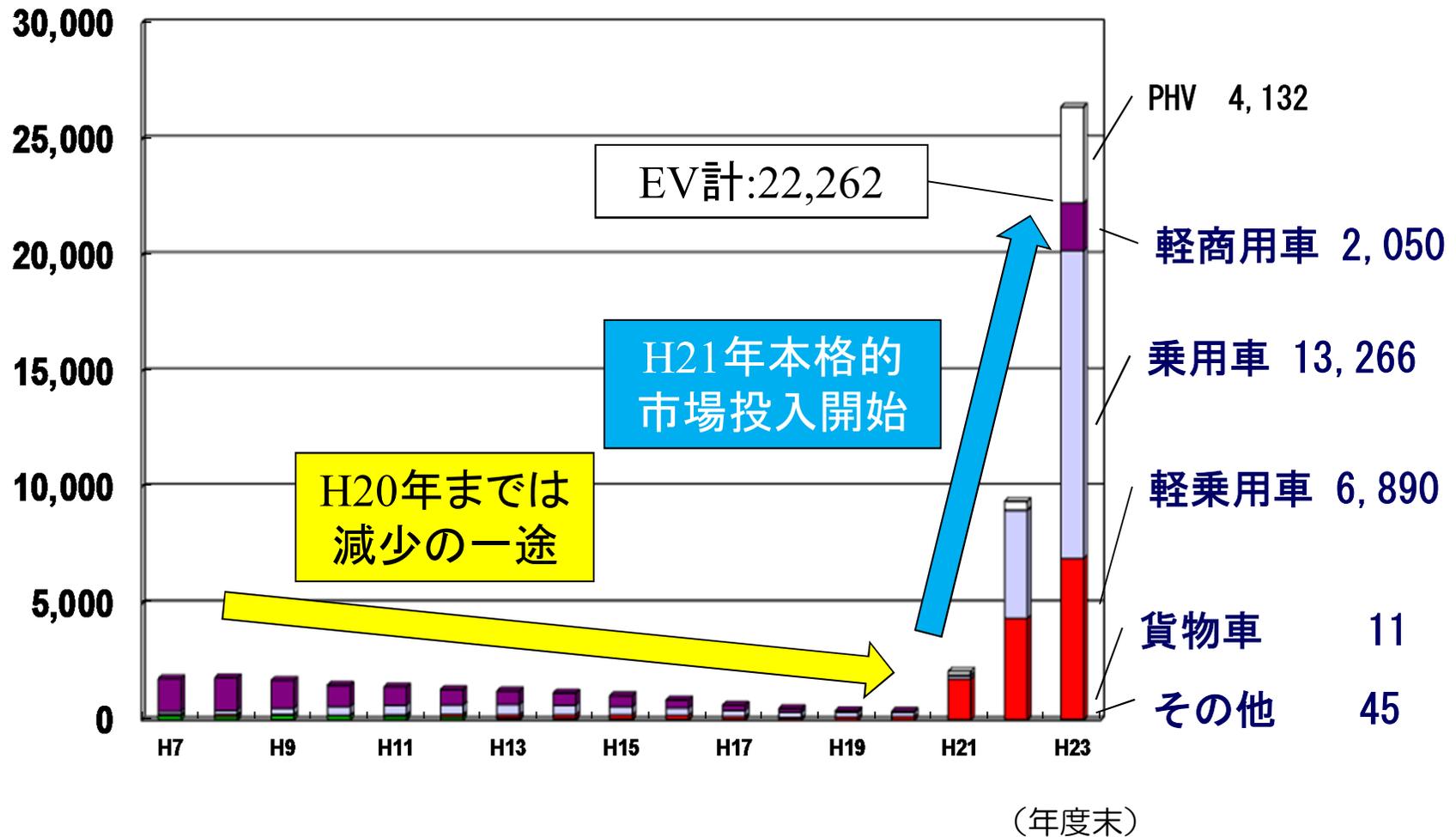
- ① 充電設備が**公道に面した入口から誰もが自由に入れる場所**であること。
- ② 充電設備の利用を**他のサービス(飲食等)、物品の購入を条件としない**こと(駐車料金の徴収は可)
- ③ **利用者を限定しない**こと(会員制等としていても、その場で充電器利用料金を払う方法等で充電器を利用できる場合は、条件を満たすものとする)。

日本のEV・HEV保有台数の推移

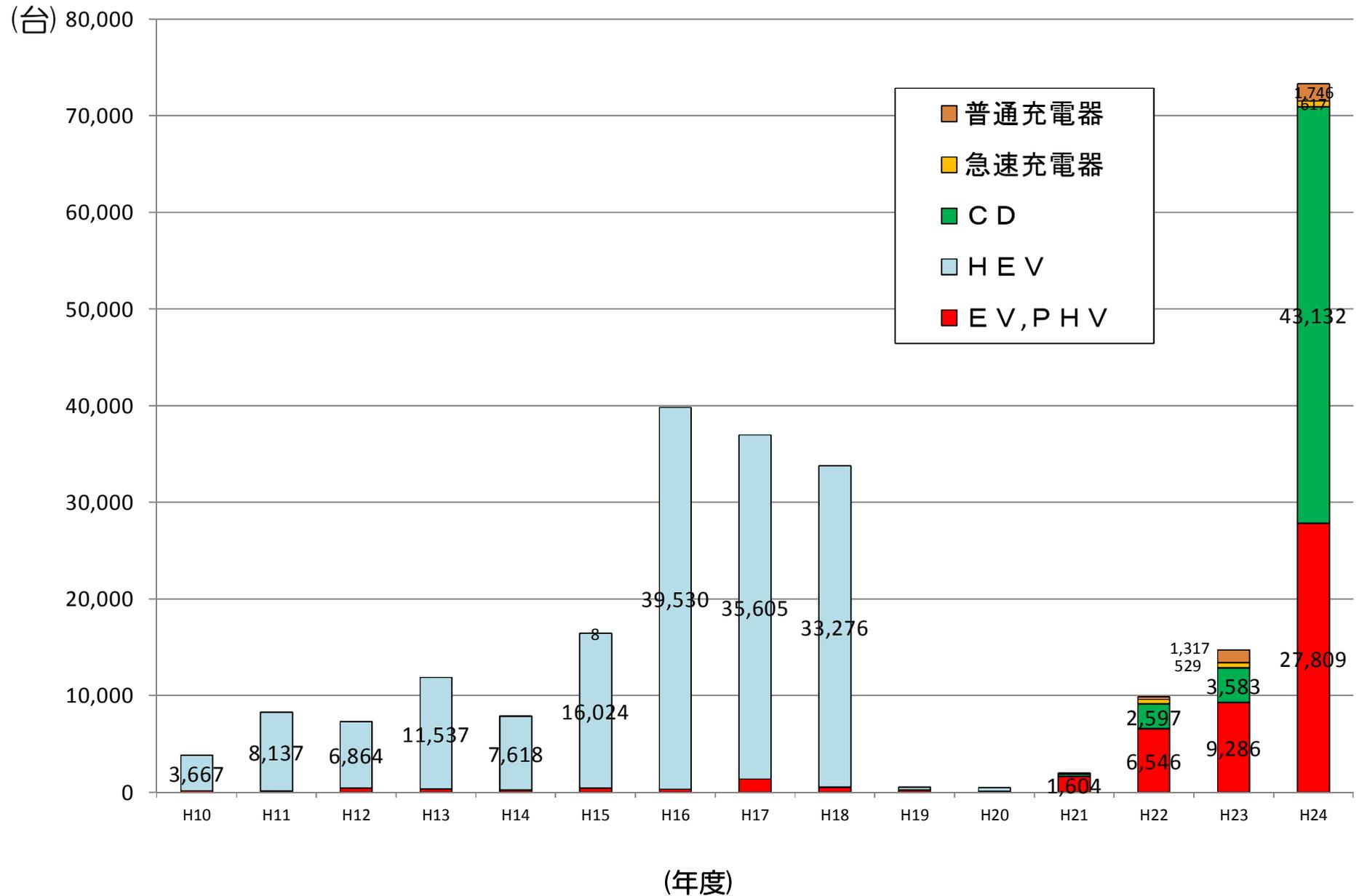


日本のEV・PHEV保有台数の推移(原付除き)

(台)



CEV, 充電器への補助台数・基数の推移



EV・PHV・充電器への過去5年間の補助実績

		H20	H21	H22	H23	H24
EV+PHV (a) (標準普通充電対応車*)	年度	0	1,532	6,008	8,874	26,438
	累積	0	1,532	7,540	16,414	42,852
EV+PHV (b) (標準急速充電対応車*)	年度	0	1,403	5,959	7,900	15,983
	累積	0	1,403	7,362	15,262	31,245
普通充電器 (c)	年度	-	-	261	1,317	1,746
	累積	-	-	261	1,578	3,324
急速充電器 (d)	年度	-	141	463	529	617
	累積	-	141	604	1,133	1,750

【補助充電器1基に対する補助車両台数】

普通充電器(累積a/c)	-	-	28.9	10.4	12.9
急速充電器(累積b/d)	-	10.0	12.2	13.5	17.9

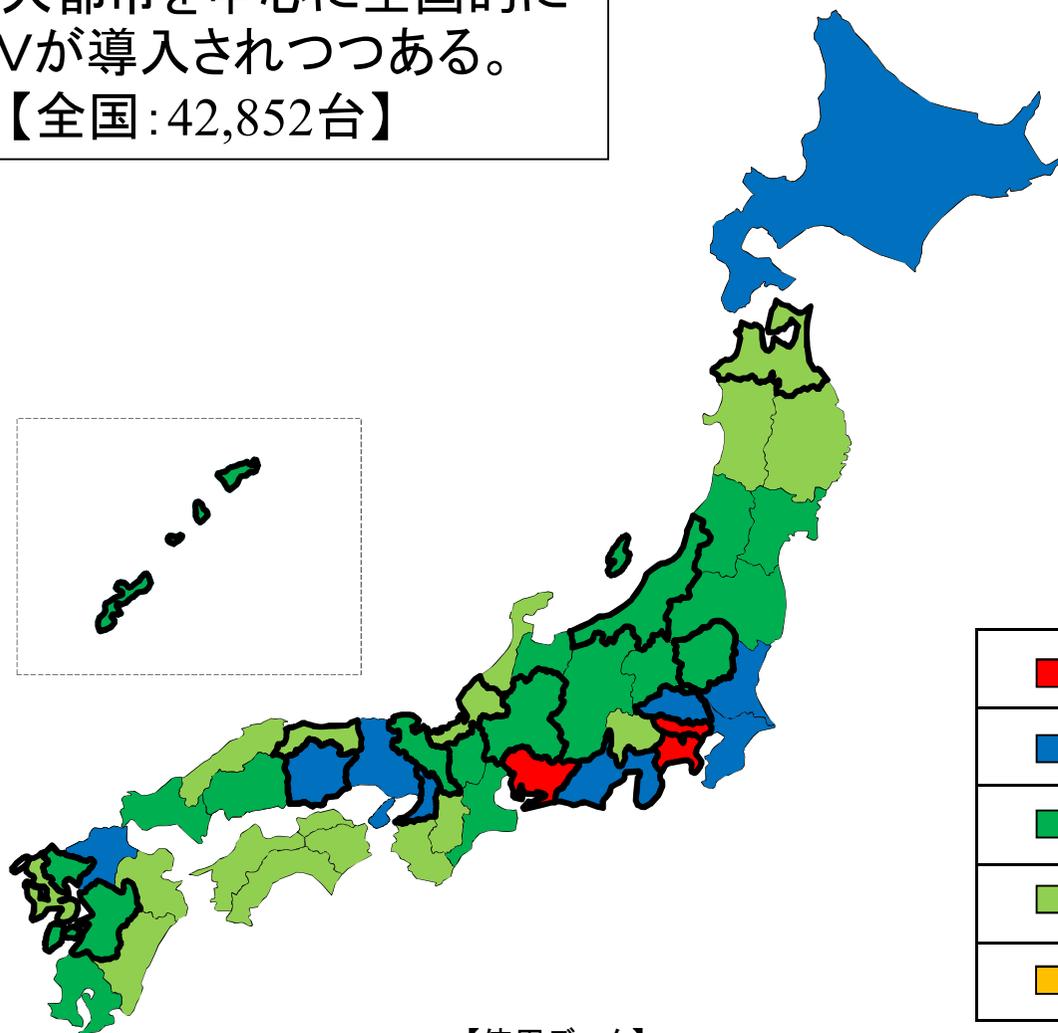
*注:車両のデータは、標準コネクタ(普通充電器:J1772 急速充電器:チャデモ)対応のEV・PHV補助実績を集計

都道府県別EV・PHV累積補助実績

(H21-24年度累積)

首都圏・大都市を中心に全国的にEV・PHVが導入されつつある。

【全国:42,852台】



大量導入地域

①神奈川	4053
②東京	3839
③愛知	3275
④埼玉	1988

	2000台以上
	1000～1999台
	500～999台
	237～499台
	-

【使用データ】

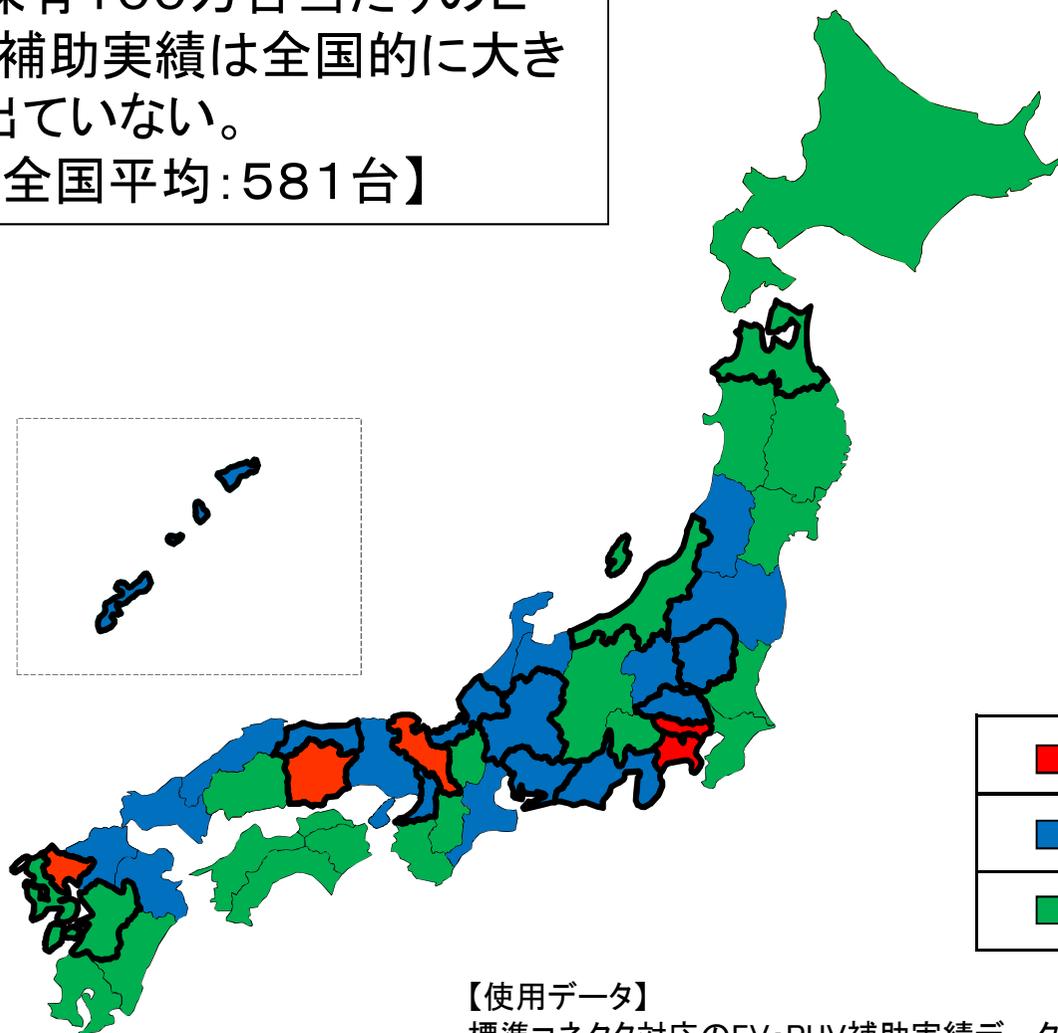
標準コネクタ対応のEV・PHV補助実績データを抽出
(普通充電器:J1772 急速充電器:チャデモ)

自動車保有「100万台当たり」EV・PHV補助実績

(H21-24年度累積)

自動車保有100万台当たりのEV・PHV補助実績は全国的に大きな差は出ていない。

【全国平均:581台】



【使用データ】

標準コネクタ対応のEV・PHV補助実績データを抽出

(普通充電器:J1772 急速充電器:チャデモ)

自動車保有台数はH24年3月末の乗用車・貨物車計のデータ

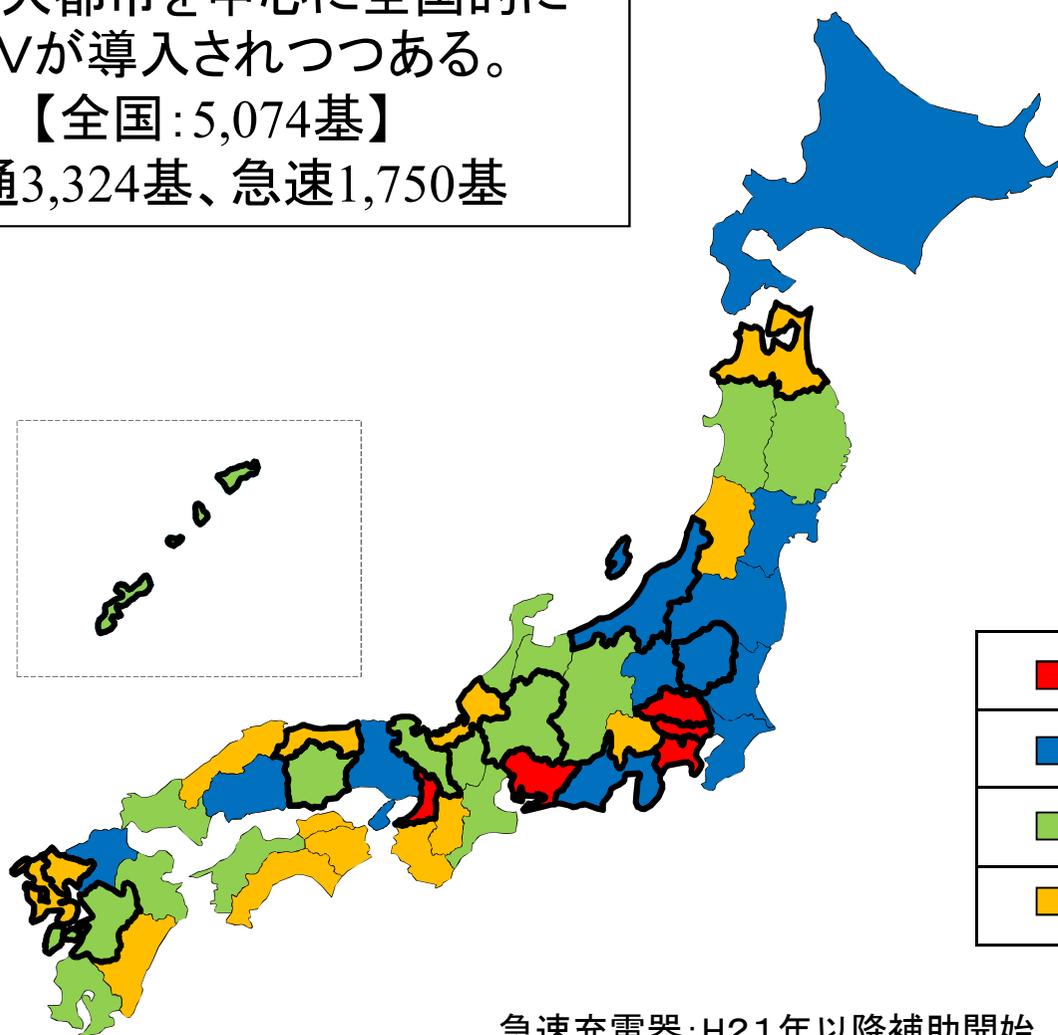
都道府県別充電器累積補助実績

(H21-24年度累積)

首都圏・大都市を中心に全国的にEV・PHVが導入されつつある。

【全国:5,074基】

普通3,324基、急速1,750基



大量導入地域

①神奈川	488
②愛知	433
③東京	376
④大阪	254

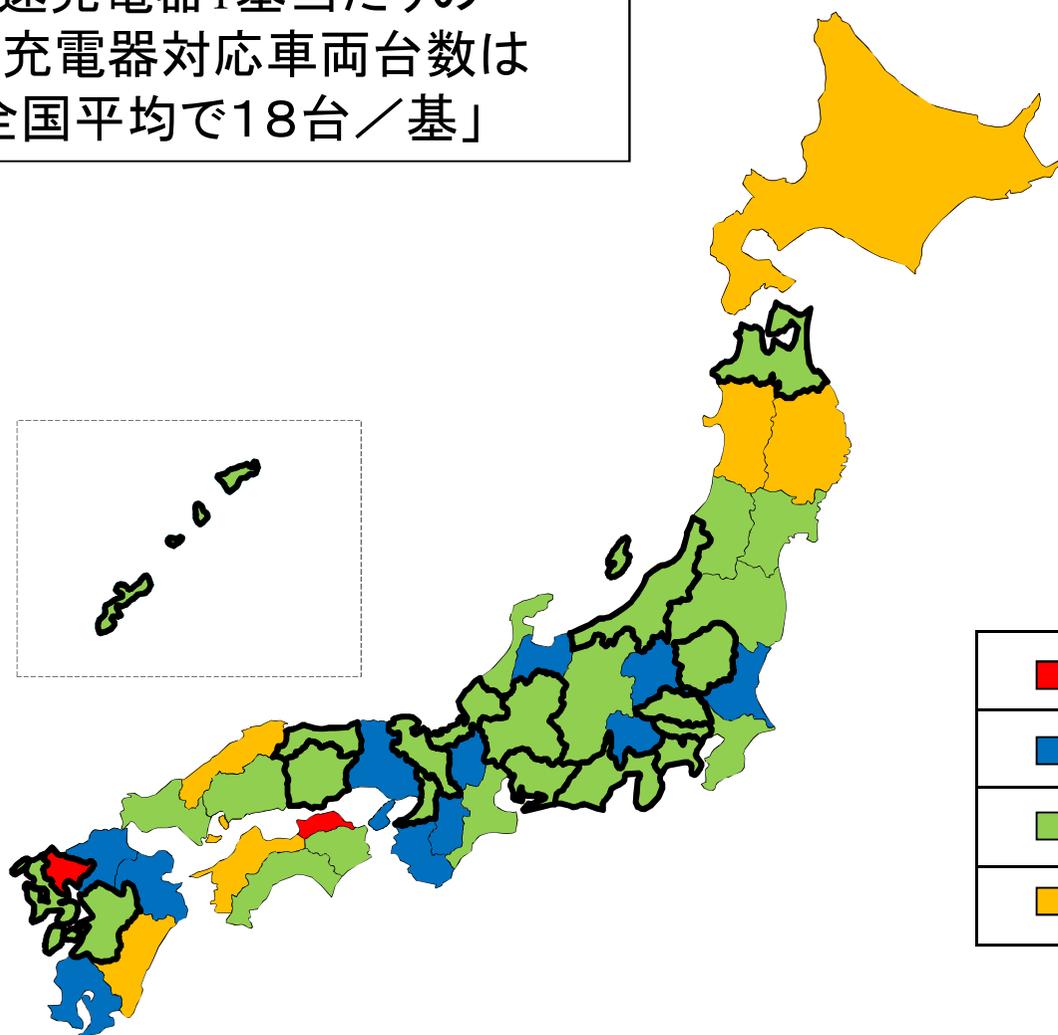
	200基以上
	100～199基
	50～99基
	25～49基

急速充電器: H21年以降補助開始
普通充電器: H22年以降補助開始

急速充電器1基当たりEV・PHV（急速対応）台数

（H21-24年度累積）

急速充電器1基当たりの
急速充電器対応車両台数は
「全国平均で18台/基」



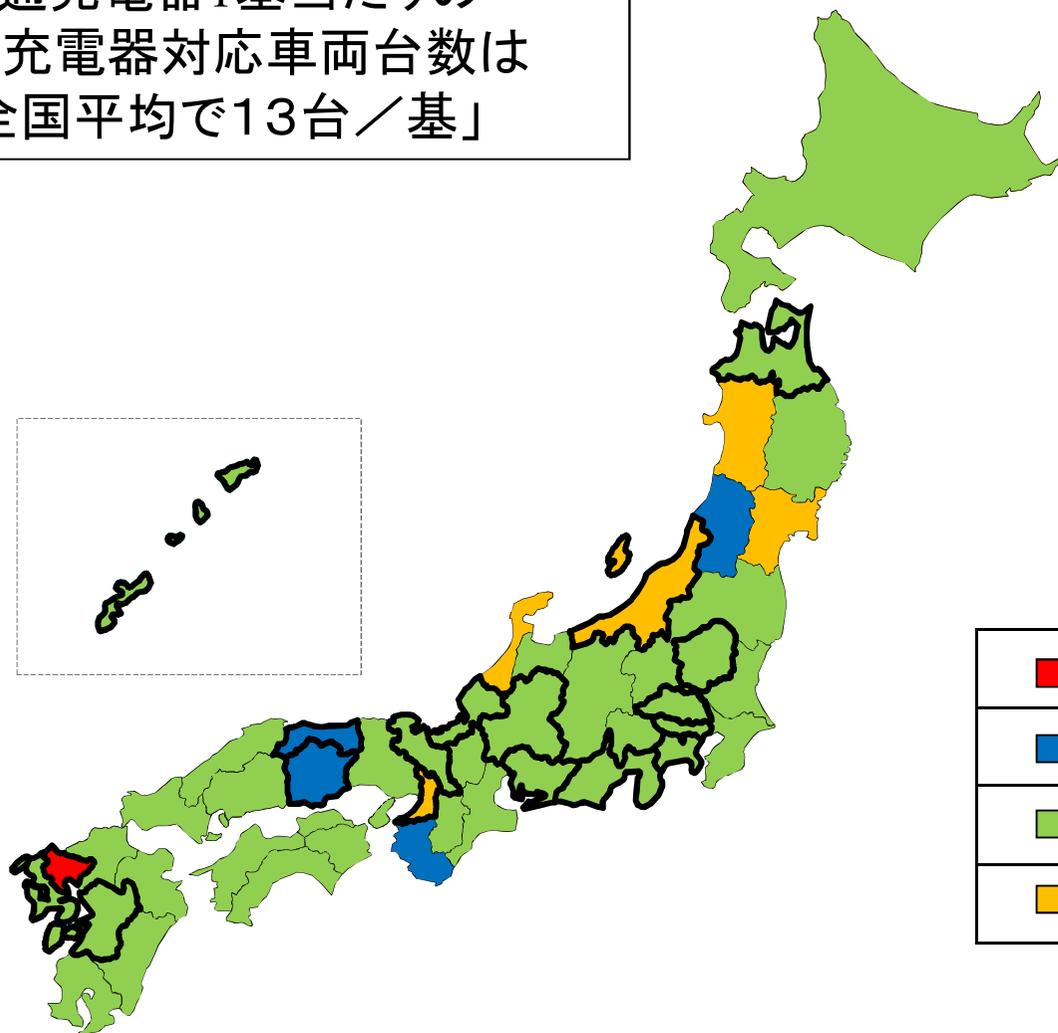
高比率地域	
①佐賀	52
②香川	30
③鹿児島	28
④奈良	27

	30台/基以上
	20~29台/基
	10~19台/基
	7~9台/基

普通充電器1基当たりEV・PHV台数

(H22-24年度累積)

普通充電器1基当たりの
普通充電器対応車両台数は
「全国平均で13台/基」



高比率地域

①佐賀	31
②山形	28
③和歌山	25
④岡山	23

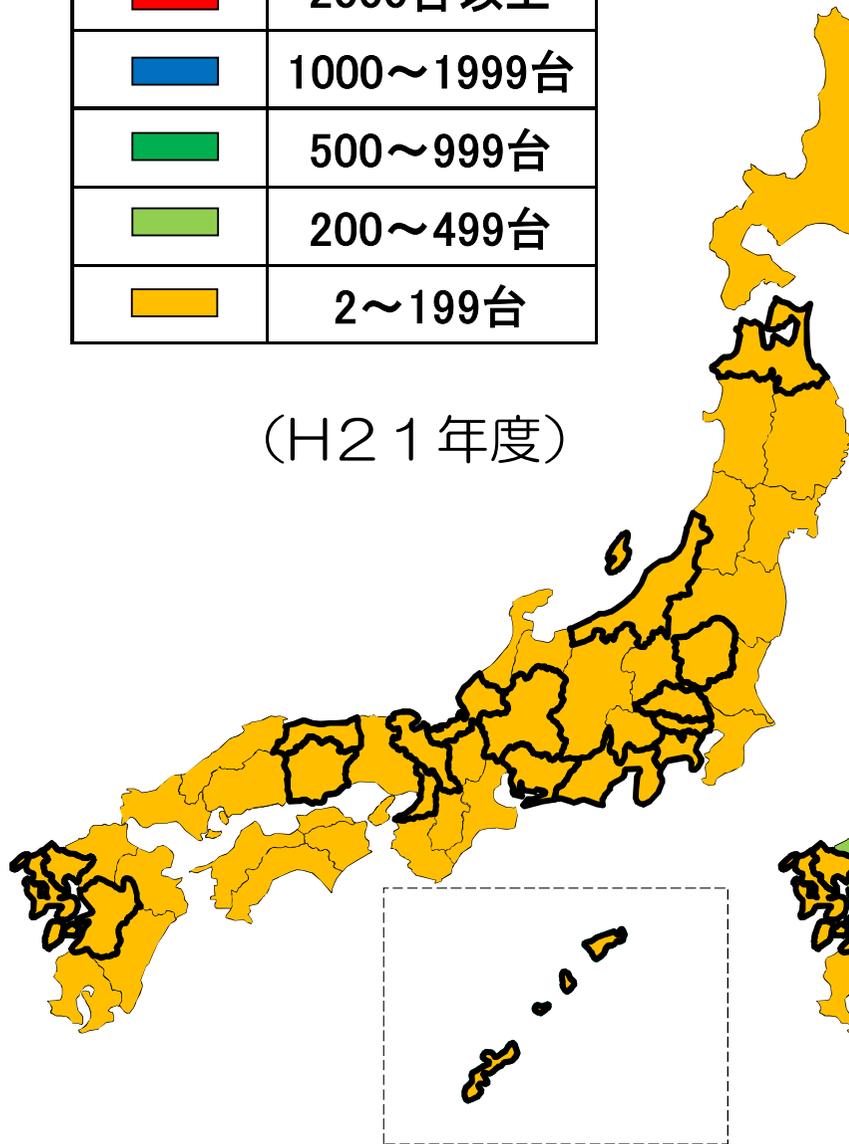
■	30台/基以上
■	20~29台/基
■	10~19台/基
■	7~9台/基

EV・PHV普及度合いの推移（1）

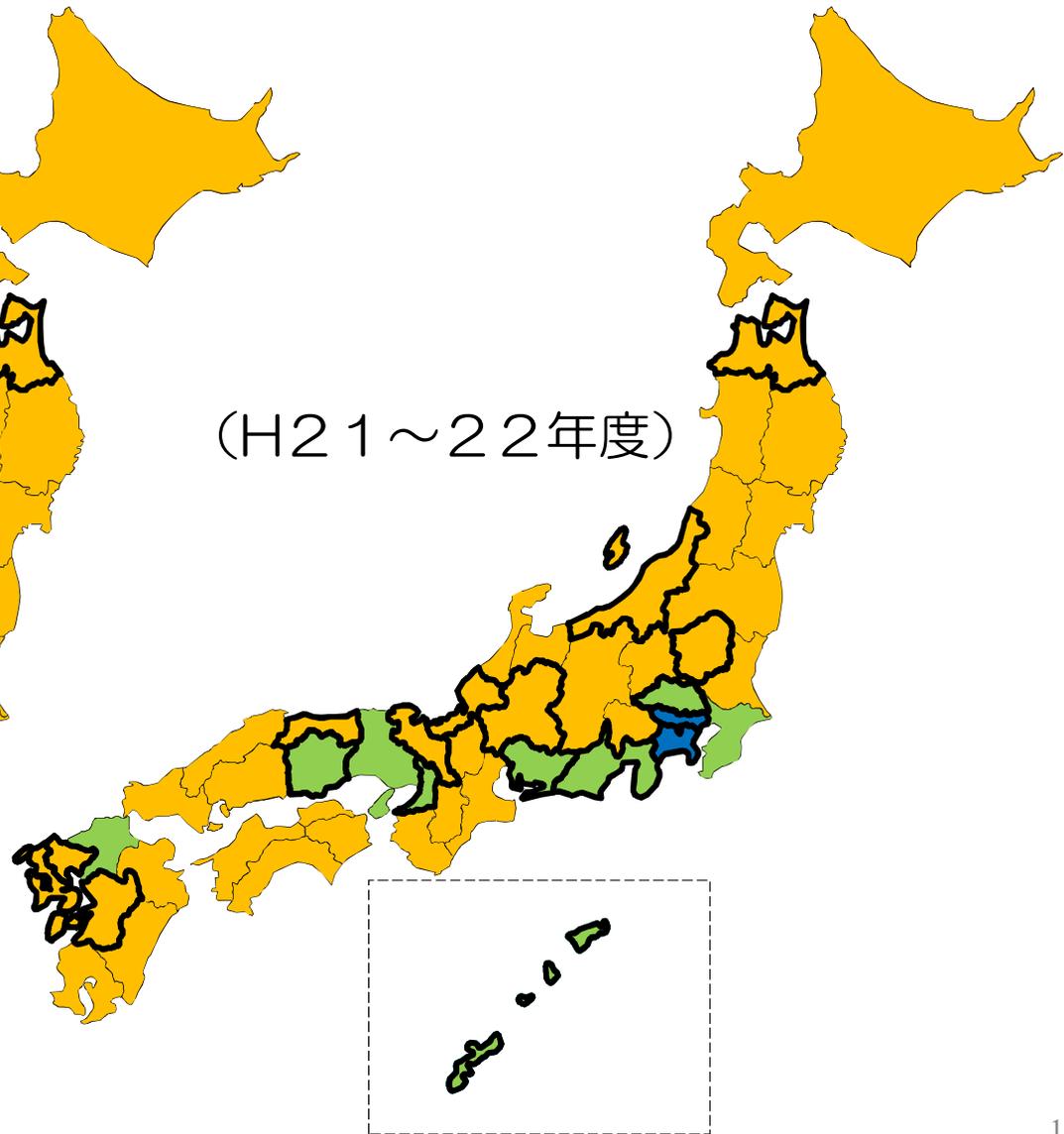
（H21～24年度累積補助台数推移）

	2000台以上
	1000～1999台
	500～999台
	200～499台
	2～199台

（H21年度）



（H21～22年度）

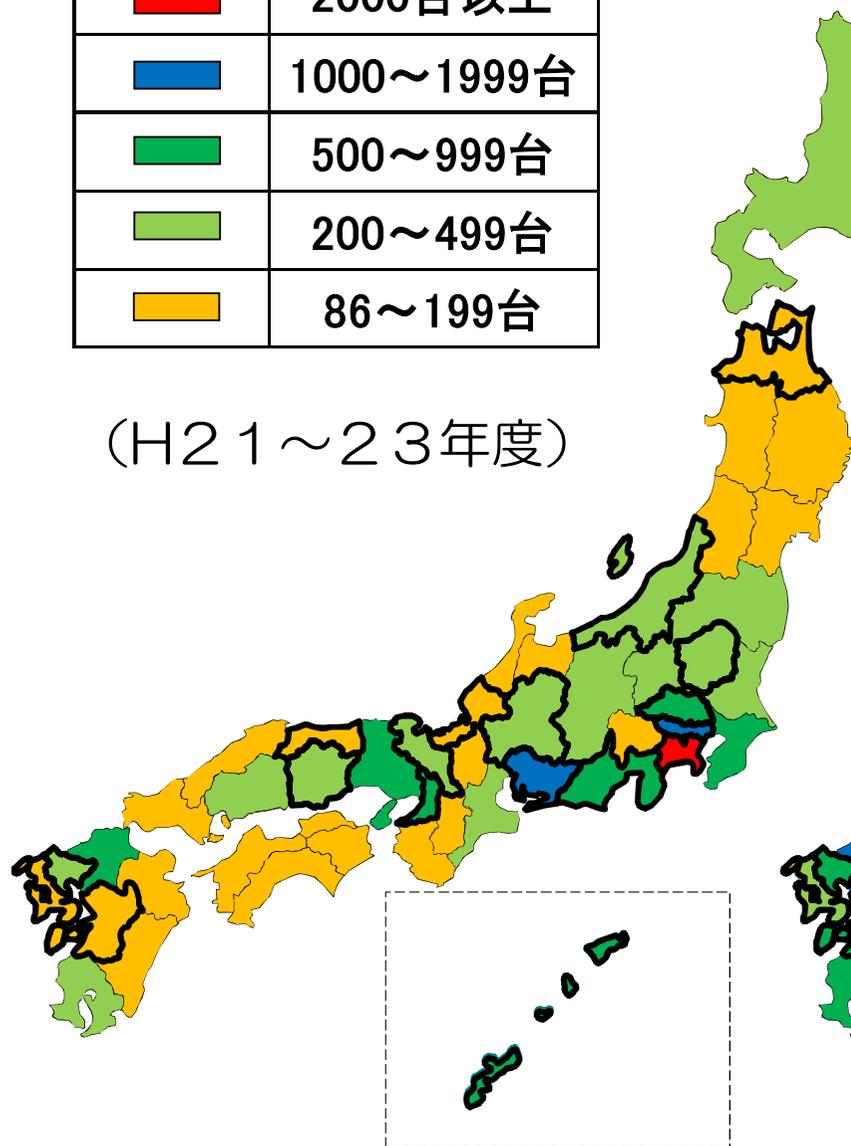


EV・PHV普及度合いの推移（2）

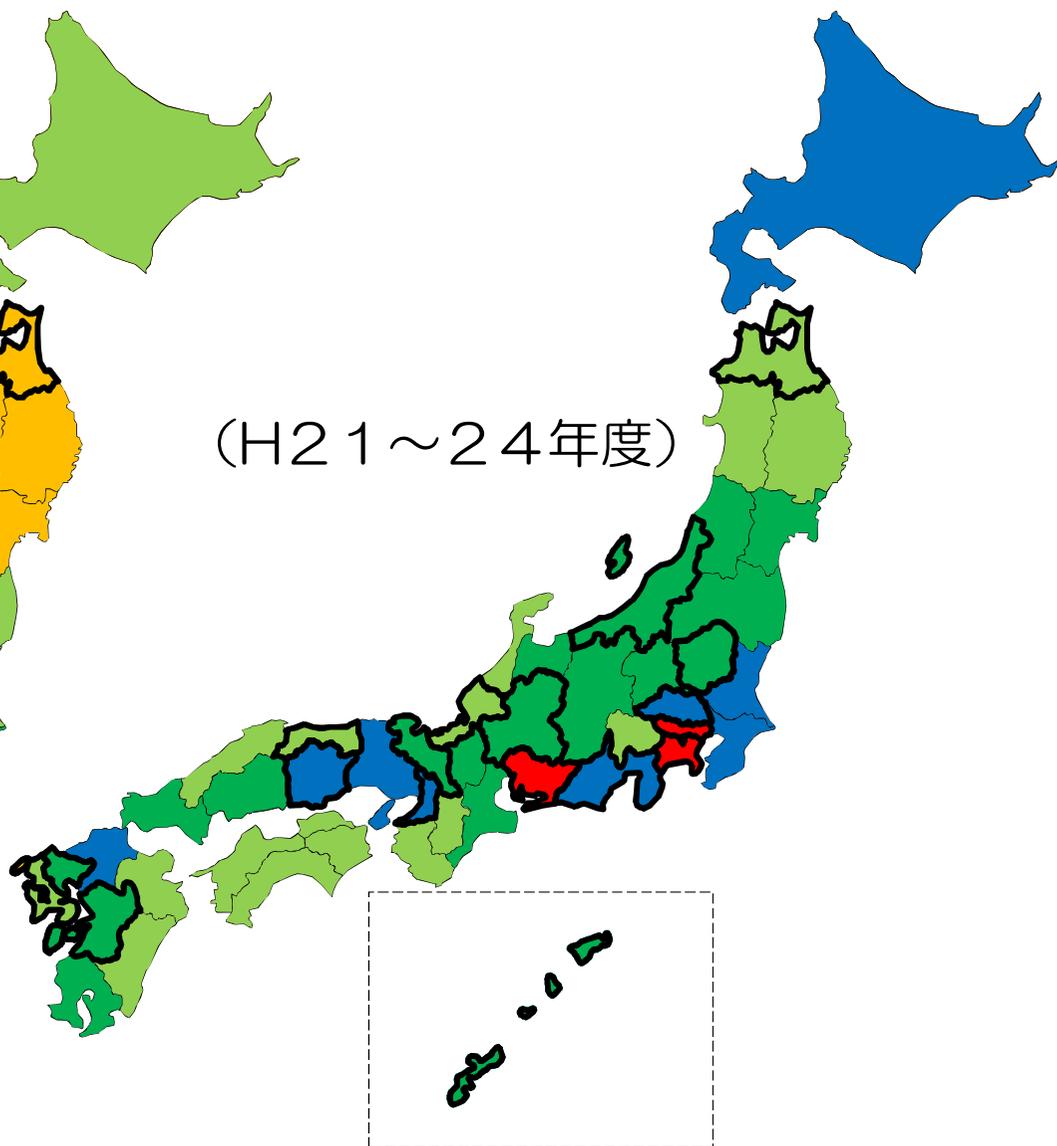
（H21～24年度累積補助台数推移）

	2000台以上
	1000～1999台
	500～999台
	200～499台
	86～199台

（H21～23年度）

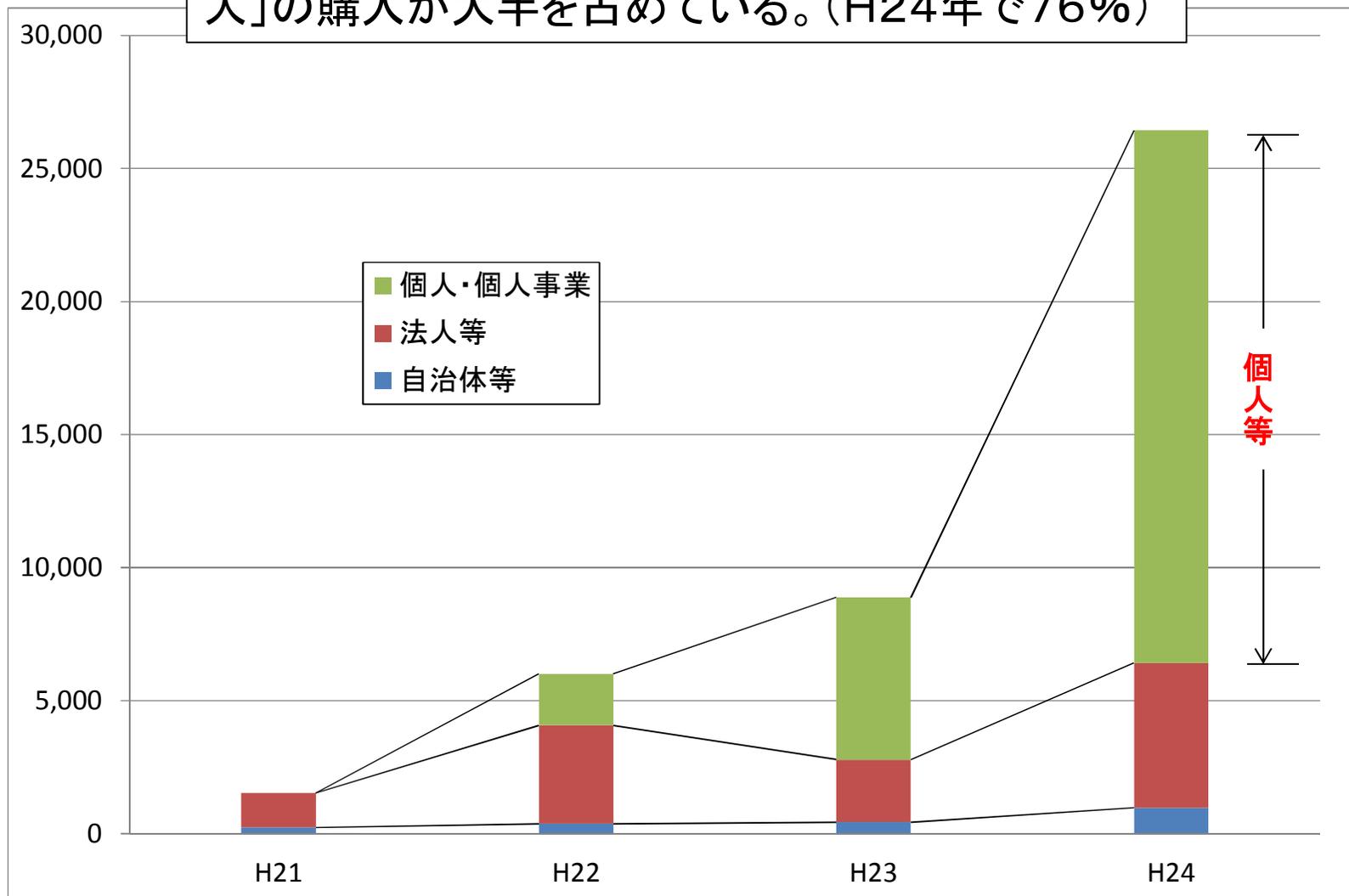


（H21～24年度）



EV・PHV 利用者区分ごとの補助実績推移

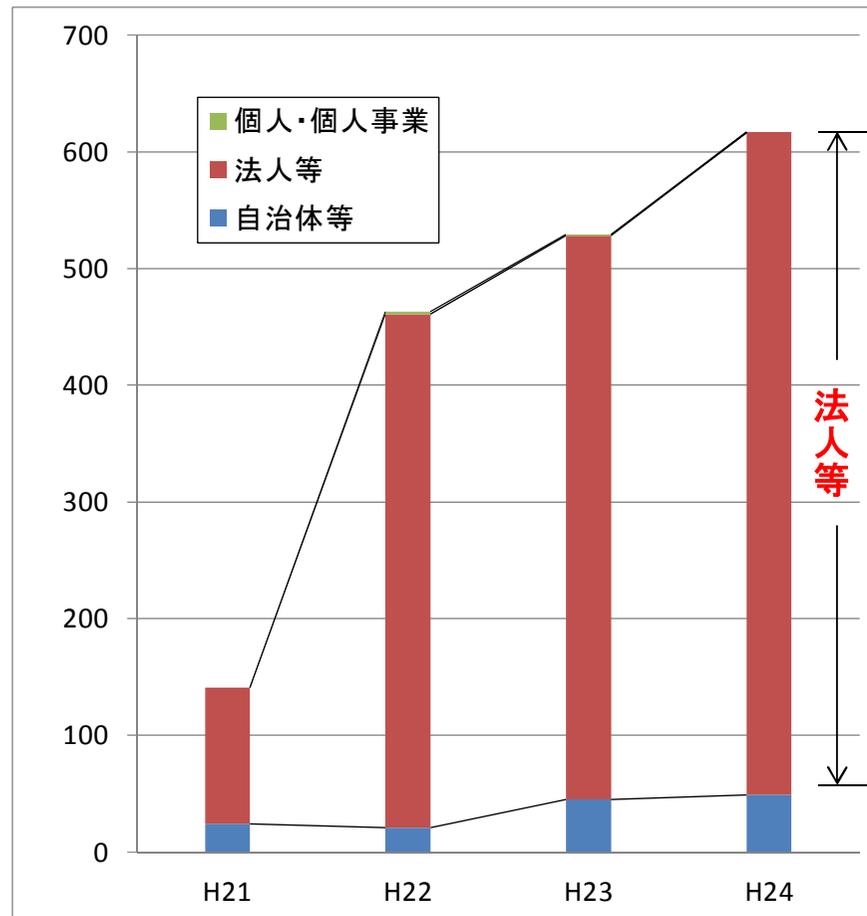
当初「法人」が主な購入層であったが、現在は「個人」の購入が大半を占めている。(H24年で76%)



充電器使用者区分ごとの補助実績推移

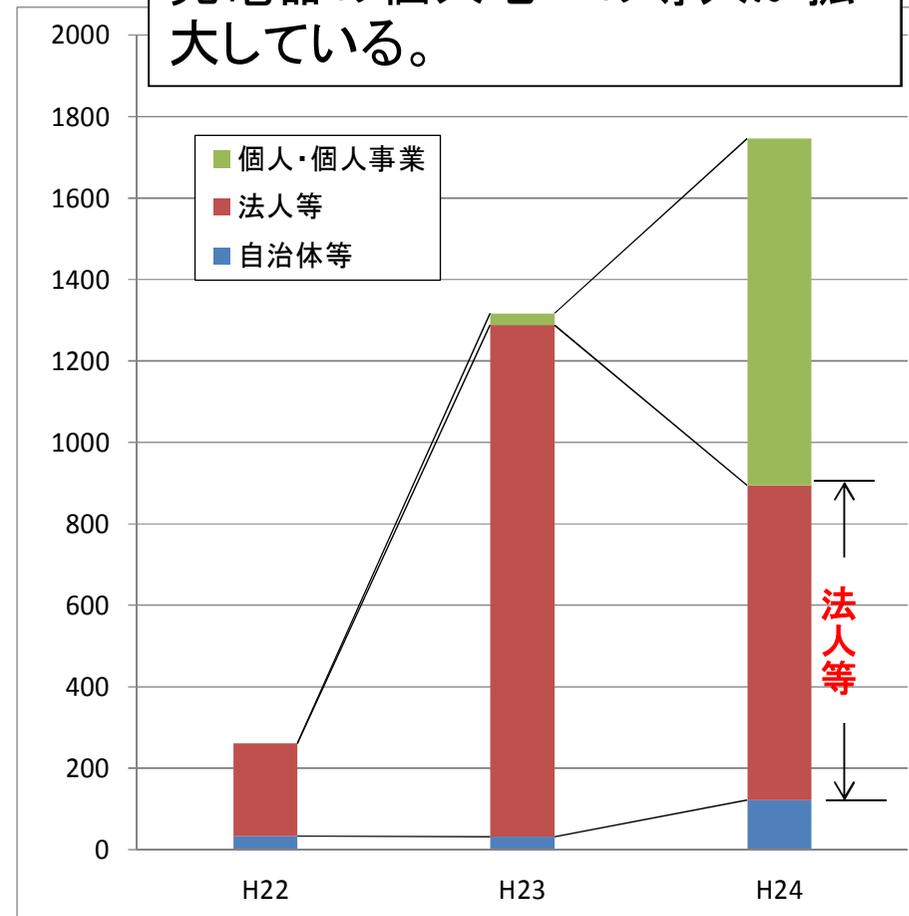
急速

法人による導入が拡大している。



普通

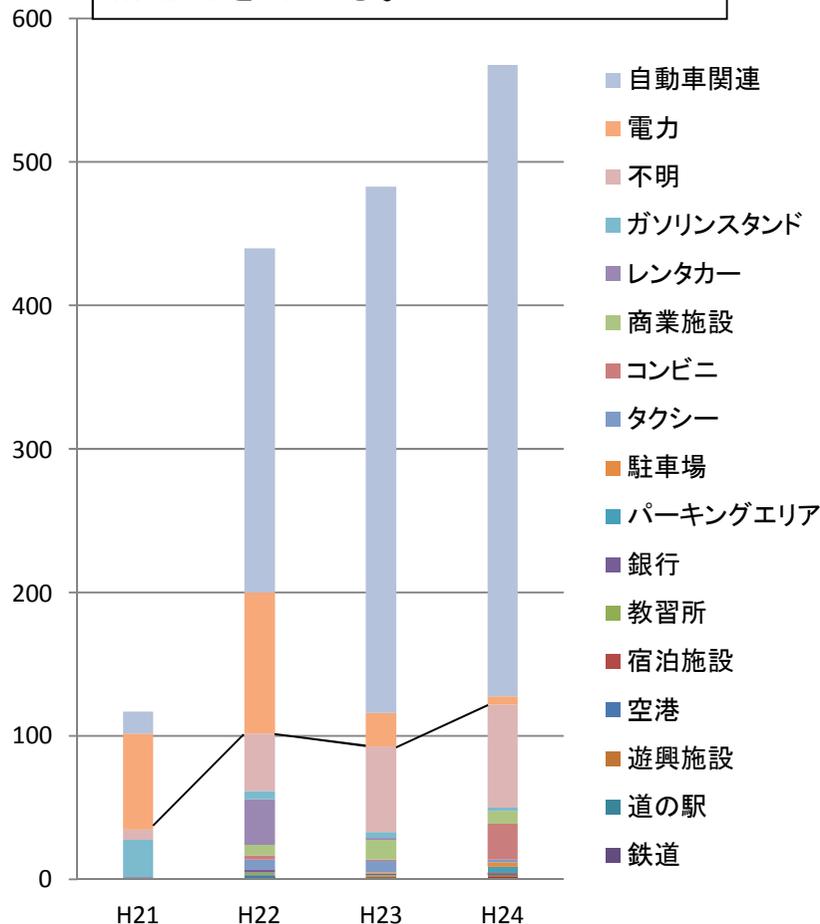
H24年にV2H機能搭載の普通充電器の個人宅への導入が拡大している。



充電器補助の業種(法人)に係る分析(1)

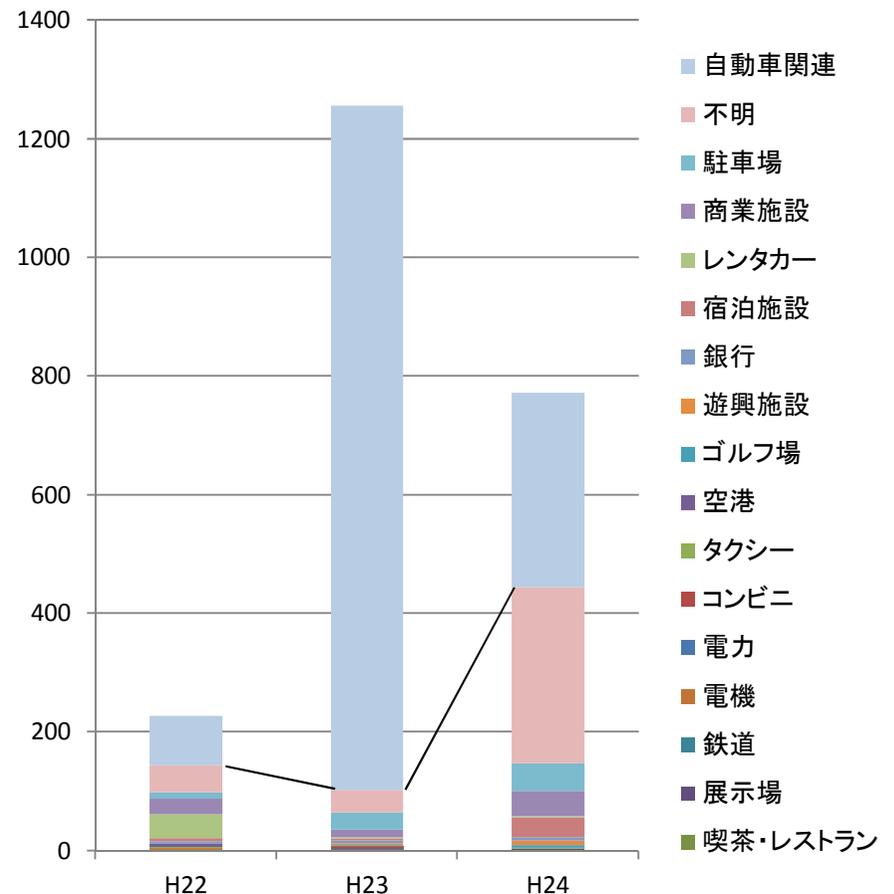
急速

「自動車関連」「電力」が大半を占めているが、近年はそれ以外の業種(不明を含む)での設置が増加してきている。



普通

「自動車関連」が大半を占めていたが、近年はそれ以外の業種(不明を含む)での設置が増加してきている。

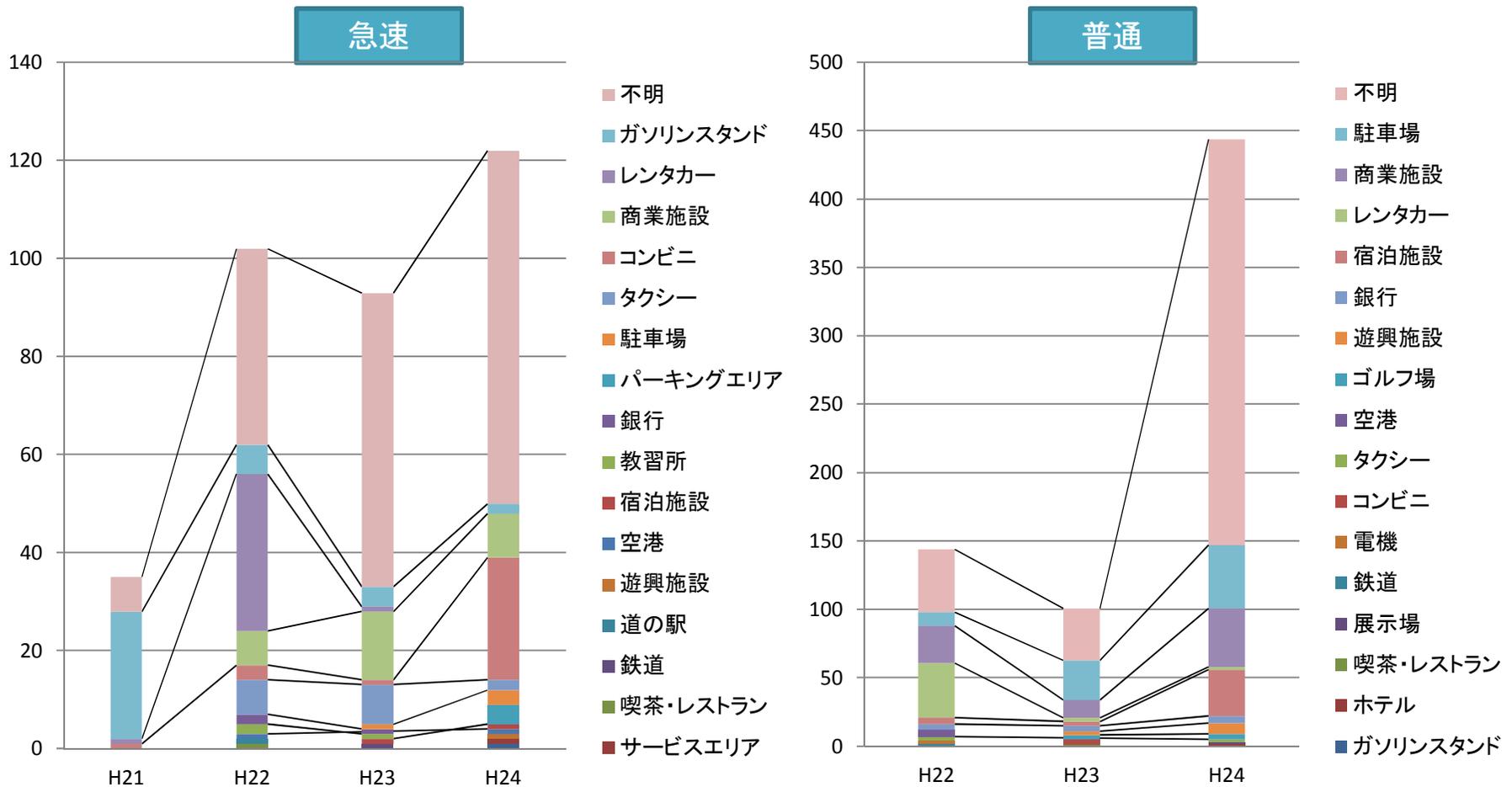


補助申請の法人名称から業種を推定・集計を実施(法人名から推定できないものは「不明」とした。)

充電器補助(法人)の業種に係る分析(2)

(自動車関連・電力関係法人除き)

急速充電器・普通充電器とも、様々な業種での設置が進められつつある。



まとめ

- 補助実績から、EV・PHV及び充電器ともに大都市中心に全国に万遍なく普及している様子が伺える。
- 充電器とEV・PHVの普及は相互補完関係にあり、充電器一基あたりのEV・PHV数は15台前後で推移している。
- このことから、充電器を先行して整備することにより、EV・PHVの導入が大幅に加速されると考えられる。
- また、運用コスト削減に資する機能を持つ充電器の機種拡大やV2H機能搭載の充電器の登場で、一般法人や一般家庭への広がりも表れており、今後のさらなる普及が期待できる。
- 最後に、EV・PHV及び充電器の普及拡大のため、補助金を有効に活用して頂けるようお願い致します。